

2024年取組一覧(アジア)

インド	関税事前教示制度に関するセミナー
インド	税務紛争解決スキームに関するセミナー
インドネシア	日本企業支援セミナー／移転価格税制
インドネシア	日本企業支援セミナー／輸入規制
中国（香港）	使い捨てプラスチック製食器等の規制に関する説明会
中国（香港）	国際テクノロジー&イノベーション展示会「BEYOND Expo 2024」への初参加

【ビジネスセミナー】

関税事前教示制度に関するセミナー(インド)

在インド大使館

開催日: 令和6年4月19日

場 所: 在インド日本大使館会議室

主催: 大使館

協力: インド財務省、PwCインド

参加企業: ロジスティクス企業を中心とする関係者28名

【概要】

- インド財務省は、2021年から新たに関税事前教示制度の運用を開始しており、関税分類や原産地の決定等に関する照会に対して原則90日以内に回答することとしている。
- 在インド大使館は、これまで日系企業から関税分類等に起因する当局との税務紛争について相談を受けているところ、税務紛争の未然防止の一手段として整備された上記制度を周知するため、ビジネスセミナーを開催。当館担当者及びインド財務省の担当官から、専門家によるファシリテーター(インド商工会税務委員会の幹事企業(PwCインド))を置いた講演を行った。
- 当該制度の法的枠組、申請手続、平均処理期間等について説明を行うとともに、参加者から事前に質問のあった代理人による申請や国外からの申請の可否についても丁寧な解説が行われたところ、参加者からは「貴重な話を聞くことができた」「上手に活用して突発的なリスクを回避したい」等の声が寄せられた。



【ビジネスセミナー】

税務紛争解決スキームに関するセミナー開催(インド)

在インド大使館

開催日: 令和6年10月9日

場 所: 在インド大使館多目的ホール

主催(共催): 在インド大使館

協力: インド財務省、当地税務専門家

【概要】

- インドでは、一般的に税務訴訟の解決に約10年を要すると言われており、日本企業の間では訴訟対応コストが問題視されているところ、2024年度連邦予算にて導入された直接税に関する税務紛争解決スキーム(通称: VSV Scheme 2.0)についてのセミナーを開催。当該スキームでは、一定の条件を満たすことにより、長期化している税務訴訟を早期に終結させることが可能。
- セミナー開催に当たり、インド財務省の協力を得て、当局職員から制度概要の説明を行うとともに、当地税務専門家とのパネルディスカッションやQ&Aセッションを設けた。参加者(対面18名、オンライン29名)から、日本企業にとって関心の高いテーマであり役に立った、当局職員から直接説明を聞くことができ有意義だった、との建設的なコメントがあった。
- インド財務省からも、日本企業の法令遵守の意識の高さを知ることができた、このような機会を設けていただいて感謝、とのコメントがあった。



当局職員による制度説明



パネルディスカッション



北郷経済公使及び講演者等

【ビジネスセミナー】

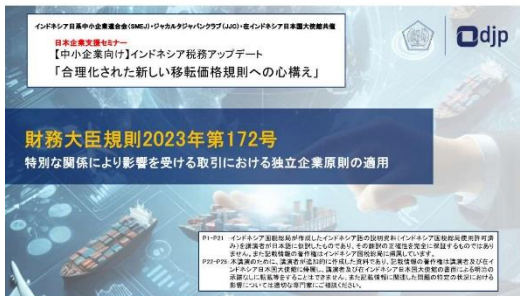
日本企業支援セミナー／移転価格税制(インドネシア)

開催日：令和6年6月25日

場所：ジャカルタジャパンクラブ(JJC)会議室及びオンライン配信(ハイブリッド方式)

共催：在インドネシア大使館、インドネシア日系中小企業連合会(SMEJ)、
ジャカルタジャパンクラブ

在インドネシア大使館



【概要】

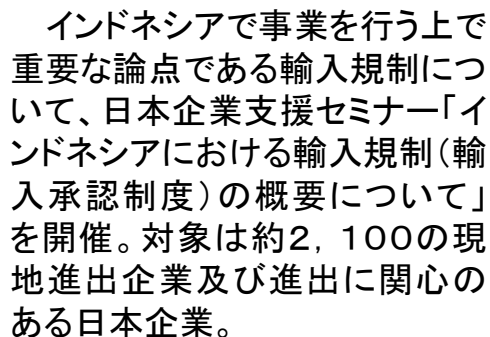
- インドネシアで事業を行う上で重要な論点である移転価格税制について、日本企業支援セミナー「【中小企業向け】インドネシア税務アップデート『合理化された新しい移転価格規則への心構え』」を開催。対象は約2,100の当地進出企業及びインドネシア進出に関心のある日本企業。
- 2023年末に発令された財務大臣規則2023年第172号に焦点をあてて在インドネシア大使館の仲井書記官が解説。

- 当地における移転価格に関する規則については、従来継ぎ接ぎ的に制定されてきたところ、財務大臣規則2023年第172号により従来の規則が統合され、さらに規定がない又は解釈に依拠していた項目に係る規定が追加・明確化された。今後この完成度の高い新規則を論拠に税務当局による移転価格課税が合理的なものとして徹底されることが予想されるところ、日本企業(特に従来の対応が十分でないと考えられる中小企業)が、いかにこの合理化された新規則に備えるべきかを改定点の趣旨を踏まえながら説明。
- 対面20名、オンライン175名の参加があり、日本企業における移転価格税制の動向に対する関心の高さが伺える結果となった。
- 現地邦字紙じゃかるた新聞にセミナーに関する記事が掲載された(報道ぶり右参照)。



在インドネシア大使館

共 催：在インドネシア大使館、JETROジャカルタ事務所、ジャカルタジャパンクラブ



- 「商品バランス制度」や「輸入承認制度」などが重層的に規定され、輸入者にとって大変理解が難しくなっているインドネシアの輸入規制の概要をJETROジャカルタ事務所の中村一平シニアディレクターが解説。
- 対面41名、オンライン393名の参加があり、日本企業における輸入規制の動向に対する関心の高さが伺える結果となった。
- 現地の経済ビジネス情報を配信するNNAインドネシアにセミナーに関する記事が掲載された(報道ぶり右参照)。



講演の様子



NNAインドネシアより引用

記事掲載日:令和6年10月14日
(NNAの許可を得て掲載)

【ビジネスセミナー】

使い捨てプラスチック製食器等の規制に関する説明会(香港)

在香港総領事館

開催日:令和6年3月15日

場 所:商工会議所内会議室(ハイブリッド形式)

【概要】

- 令和5年10月、香港において、政府が使い捨てプラスチック食器やその他のプラスチック製品を規制し、既存の生産者責任制度を強化する法案が可決。
- 令和6年4月からの第1フェーズとしての一部施行に先駆けて、香港日本人商工会議所と当館が共同で説明会を開催。使い捨てプラスチックテーブルウェア及びその他のプラスチック製品の規制について当館から香港政府へ働きかけた結果、本規制を所管する香港政府環境保護署の担当者が講師として出席し、直接説明を受けるとともに、質疑応答も実施した。
- セミナーの最後には、当館経済部長が挨拶の中で、関係者へ謝意を表すとともに、香港政府側に対し、令和7年以降開始予定の第2フェーズを含めた代替品探しや日本製品の品質の高さも考慮した規制の運用をお願いしたい旨を改めて強調。
- 商工会議所の会員企業を始め、73名の登録があり、本セミナーは規制の影響を受ける可能性のある当地日系企業にとって、事前の準備を進めるための絶好の機会となった。



【ビジネスセミナー】

国際テクノロジー&イノベーション展示会「BEYOND Expo 2024」への初参加(マカオ)

開催日: 令和6年5月22日～5月25日

場所: The Venetian Macao

主催: Macao Technology General Association

参加企業: SONY、Fujifilm、旭化成等

在香港総領事館

【概要】

- 「BEYOND Expo」は、ラスベガスのハイテク技術見本市CESのアジア版を目指し、2020年よりマカオで開催されている国際テクノロジー&イノベーションの展示会。2024年は第4回目となり、5月22日から25日までに約3万人の参加者、1千の出展者、5百人の登壇者、6百人のメディアの参加があった。
- 5月23日には、Expo内のステージにおいて、日本企業のイノベーション創出の支援を行っているインキュベーターであるRegacy Innovation Groupが当館の後援の下で企画した「Japan Tech Forum」(フォーラム)を初開催し、SONY、Fujifilm、旭化成等の日本企業が初めてブースを出展した。
- 本フォーラムでは、岡田健一総領事(大使(※当時))から、日本とマカオの経済的な結びつきの強さや、マカオで活躍している日本企業について紹介した上で、日本企業と他国企業それぞれが持つ強みや特性の違いを活かした連携等について期待を述べるなど、日本政府としての姿勢を力強く発信し、前向きな雰囲気づくりに貢献した。
- その後のパネルディスカッションにおいても日本企業とともに登壇し、日本の最先端の技術・製品の紹介、日本への投資機会等について議論を行い、著名な中国企業を始め多くの企業が集まるマカオにおいて最先端の技術・製品をPRする絶好の機会となった。

